

平成 15年 11月期 個別財務諸表の概要

平成 16年 1月 6日

上場会社名 松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
 コード番号 4283
 (URL <http://www.naisis.co.jp/>)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 濱田 正博
 問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画部長 氏名 山村 隆司
 決算取締役会開催日 平成16年1月 6日
 定時株主総会開催日 平成16年2月13日

上場取引所 東
 本社所在都道府県 大阪府
 TEL (06) - 6906 - 2801
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 15年 11月期の業績 (平成14年12月1日 ~ 平成15年11月30日)

(1)経営成績 (金額の表示: 百万円未満切り捨て)

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
15年11月期	35,642 (12.7)	2,828 (12.6)	2,826 (12.7)
14年11月期	31,629 (10.5)	2,513 (12.3)	2,507 (13.3)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年11月期	1,724 (21.2)	31,988 12	-	29.9	21.2	7.9
14年11月期	1,423 (44.7)	53,419 48	-	31.5	21.8	7.9

(注) 期中平均株式数 15年 11月期 53,280 株 14年 11月期 26,640 株
 会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率
 平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

なお、1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(2)配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 %	株主資本 配当率 %
	円 銭	中 間	期 末			
15年11月期	7,000 00	3,000 00	4,000 00	372	21.6	5.8
14年11月期	10,000 00	3,000 00	7,000 00	266	18.7	5.9

(注)15年11月期の1株当たり年間配当額には、平成16年2月13日開催予定の第5回定時株主総会において、普通配当
 3,000円に加え、設立五周年記念配当 1,000円を加え、合計配当4,000円を付議する予定金額を含んでおります。

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	14,110	6,454	45.7	120,774 35
14年11月期	12,546	5,094	40.6	191,248 14

(注)1. 期末発行済株式数 15年 11月期 53,280 株 14年 11月期 26,640 株

2. 期末自己株式数 15年 11月期 - 株 14年 11月期 - 株

2. 16年 11月期の業績予想 (平成15年12月1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	20,000	1,650	940	3,000 00	-	-
通 期	41,000	3,500	2,000	-	3,000 00	6,000 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37,537 円 54 銭

(1)平成15年12月18日開催の取締役会において、株式分割(1株から200株にする)および単元株制度導入(1単元の株式数を100株とする)について決議し、平成16年2月13日開催予定の第5回定時株主総会において承認可決されることを条件として、平成16年4月1日をもって実施する予定であります。なお、上記の1株当たり年間配当金及び1株当たり予想当期純利益(通期)は、15年11月期末発行済株式数53,280株により算出しております。

(2)業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。予想に内在するさまざまな不確定要因やこの後の事業運営における内外の状況変化等により、実際の業績見通しと異なる場合がありますのでご承知おき下さい。

(1) 個別財務諸表等

貸借対照表

(単位:千円)

資産の部	第5期 (15.11.30)	第4期 (14.11.30)	対前期 増減額	負債の部	第5期 (15.11.30)	第4期 (14.11.30)	対前期 増減額
流動資産	11,002,328	8,380,114	2,622,213	流動負債	6,667,064	6,090,966	576,098
現金及び預金	2,725,901	1,762,235	963,665	買掛金	3,282,901	3,218,035	64,865
売掛金	5,626,906	5,107,366	519,539	未払金	973,480	761,950	211,529
商品	246,911	258,089	11,178	未払消費税等	121,122	92,376	28,746
仕掛品	528,884	248,965	279,919	未払費用	571,641	499,361	72,280
貯蔵品	8,009	11,285	3,275	未払法人税等	822,874	691,804	131,070
繰延税金資産	128,824	68,612	60,212	預り金	881,897	827,437	54,460
預け金	1,562,897	780,737	782,160	その他	13,146	-	13,146
その他	173,992	142,821	31,171				
固定資産	3,107,715	4,166,033	1,058,317				
有形固定資産	384,737	176,201	208,535	固定負債	988,121	1,360,330	372,208
建物	114,478	70,318	44,159	退職給付引当金	882,581	1,080,697	198,116
工具器具及び備品	269,900	105,883	164,017	長期預り金	105,540	279,632	174,091
建設仮勘定	359	-	359				
無形固定資産	1,700,403	1,993,872	293,468				
ソフトウェア	1,673,006	1,914,770	241,764	負債合計	7,655,186	7,451,297	203,889
ソフトウェア仮勘定	26,657	77,362	50,704				
その他	739	1,739	1,000	資本の部			
投資その他の資産	1,022,574	1,995,958	973,384				
投資有価証券	17,450	17,450	-	資本金	1,040,000	1,040,000	-
関係会社株式	149,975	149,975	-	資本剰余金	870,800	870,800	-
長期貸付金	60,000	1,089,897	1,029,897	資本準備金	870,800	870,800	-
繰延税金資産	742,135	695,942	46,193	利益剰余金	4,544,057	3,184,050	1,360,006
その他	53,014	42,694	10,319	利益準備金	10,429	10,429	-
				当期末処分利益	4,533,628	3,173,621	1,360,006
				資本合計	6,454,857	5,094,850	1,360,006
資産合計	14,110,044	12,546,147	1,563,896	負債資本合計	14,110,044	12,546,147	1,563,896

損 益 計 算 書

(単位:千円)

科 目	第 5 期 (14.12.1～15.11.30)		第 4 期 (13.12.1～14.11.30)		対前期増減額
	金 額	売上比	金 額	売上比	
		%		%	
売 上 高	35,642,753	100.0	31,629,742	100.0	4,013,011
売 上 原 価	30,981,586	86.9	27,547,334	87.1	3,434,252
売 上 総 利 益	4,661,167	13.1	4,082,407	12.9	578,759
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	1,832,191	5.2	1,569,310	5.0	262,880
営 業 利 益	2,828,975	7.9	2,513,097	7.9	315,878
営 業 外 収 益	35,085	0.1	36,335	0.1	1,249
(受 取 利 息)	(28,841)		(31,921)		(3,080)
(そ の 他)	(6,243)		(4,413)		(1,830)
営 業 外 費 用	37,094	0.1	41,699	0.1	4,604
(支 払 利 息)	(33,770)		(37,120)		(3,350)
(そ の 他)	(3,324)		(4,578)		(1,254)
経 常 利 益	2,826,966	7.9	2,507,732	7.9	319,233
特 別 利 益	217,637	0.6	-	-	217,637
(厚生年金基金代行返上益)	(217,637)		(-)		(217,637)
特 別 損 失	-	-	8,500	0.0	8,500
(投資有価証券評価損)	(-)		(8,500)		(8,500)
税 引 前 当 期 純 利 益	3,044,603	8.5	2,499,232	7.9	545,370
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,426,682	4.0	1,239,922	3.9	186,760
法 人 税 等 調 整 額	106,405	0.3	163,784	0.5	57,379
当 期 純 利 益	1,724,326	4.8	1,423,094	4.5	301,231
前 期 繰 越 利 益	2,969,141		1,830,446		1,138,694
中 間 配 当 額	159,840		79,920		79,920
当 期 未 処 分 利 益	4,533,628		3,173,621		1,360,006

利益処分案

(単位:千円)

科 目	第 5 期 (14.12.1～15.11.30)	第 4 期 (13.12.1～14.11.30)	増 減 額
当期末処分利益	4,533,628	3,173,621	1,360,006
これを次のとおり処分します。			
利 益 配 当 金	213,120	186,480	26,640
取 締 役 賞 与 金	20,000	18,000	2,000
次 期 繰 越 利 益	4,300,508	2,969,141	1,331,366

- (注)1.平成15年8月1日に 159,840千円(1株につき3,000円)の中間配当を実施いたしております。
 2.15年11月期の1株当たり年間配当額には、平成16年2月13日開催予定の第5回定時株主総会において、普通配当3,000円に、設立五周年記念配当 1,000円を加え、合計配当4,000円を付議する予定金額を含んでおります。

1株当たり配当金の内訳

	第 5 期			第 4 期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
普通株式	円 7,000	円 3,000	円 4,000	円 10,000	円 3,000	円 7,000
(内訳) 記念配当	1,000	-	1,000	-	-	-

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価基準
その他有価証券		
時価のないもの	移動平均法による原価基準

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品	移動平均法による低価基準
仕掛品	個別法による原価基準

3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産

建物	定額法
その他	定額法
 - (2) 無形固定資産

.	定額法
-----------	-----------	-----

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。 なお、当事業年度末までの貸倒実績が僅少であるため一般債権に係る実績繰入率を零としております。また、貸倒懸念債権等はありません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により、按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(追加情報)

当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、当社が加入している松下電工厚生年金基金の代行部分について、平成14年12月16日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。当社は、「退職給付会計に関する実務指針（中間報告）」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第13号）第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務及び返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。
この処理に伴う影響額は特別利益に計上された217,637千円であり、また、当事業年度末における返還相当額の年金資産は831,778千円であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - (1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。
 - (2) 1株当たり情報

当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第1号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針4号）を適用しております。

(注記事項)

1. 貸借対照表関係	(第5期)	(第4期)
有形固定資産の減価償却累計額	296,558 千円	250,834 千円
設備投資の実施額	1,075,821 千円	1,315,700 千円
期末発行済株式数	53,280 株	26,640 株
2. 損益計算書関係		
減価償却実施額	1,158,753 千円	893,608 千円
研究開発費	32,220 千円	57,922 千円
従業員数	405 人	398 人

(1株当たり指標遡及修正値)

当社は、平成15年1月20日付で、株式1株につき2株の株式分割を行ないましたので、前期首に当該株式分割が行なわれ、かつ、前期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」を適用したと仮定し、株式分割等に伴う希薄化を修正、調整した数値に表示しますと、以下のとおりとなります。

	第5期		第4期	
	中間	期末	中間	期末
1株当たり当期純利益	17,083円03銭	31,988円12銭	12,622円32銭	26,371円90銭
1株当たり配当金	3,000円	4,000円	1,500円	3,500円
1株当たり株主資本	108,869円26銭	120,774円35銭	83,036円65銭	95,286円23銭

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	(第5期)	(第4期)
取得価額相当額	9,963,545 千円	9,994,546 千円
減価償却累計額相当額	5,777,829 千円	5,537,445 千円
期末残高相当額	4,185,715 千円	4,457,103 千円

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(第5期)	(第4期)
1 年内	2,020,756 千円	2,239,792 千円
1 年超	2,429,032 千円	2,506,078 千円
合計	4,449,789 千円	4,745,870 千円

3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	(第5期)	(第4期)
支払リース料	2,598,742 千円	2,466,417 千円
減価償却費相当額	2,507,327 千円	2,452,959 千円
支払利息相当額	125,724 千円	125,356 千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっております。

(有価証券関係)

第5期(平成15年11月30日現在)及び第4期(平成14年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第5期 (平成15年11月30日現在)		第4期 (平成14年11月30日現在)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(流動資産)		(流動資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	74,111 千円	未払事業税	61,758 千円
未払金	20,765	未払金	6,028
その他	36,251	その他	2,369
合計	131,127	合計	70,157
繰延税金負債		繰延税金負債	
労働保険料	2,303	労働保険料	1,545
繰延税金資産の純額	128,824	繰延税金資産の純額	68,612
(固定資産)		(固定資産)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却超過額	416,042 千円	減価償却超過額	335,909 千円
ソフトウェア等償却超過額	62,584	ソフトウェア等償却超過額	50,070
一括償却資産損金		一括償却資産損金	
算入限度超過額	10,631	算入限度超過額	10,772
退職給付引当金損金		退職給付引当金損金	
算入限度超過額	252,876	算入限度超過額	299,189
合計	742,135	合計	695,942
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。		法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
3. 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度末の繰延税金資産の計算(ただし、平成16年4月1日以降開始年度に解消が見込まれるものに限る)に使用する法定実効税率を、前事業年度の41.9%から40.4%に変更しております。			
この変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額は27,554千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額は27,554千円増加しております。			

(重要な後発事象)

平成15年12月18日開催の取締役会において、株式分割および単元株制度導入につきまして、下記のとおり決議し、平成16年2月13日開催予定の第5回定時株主総会において付議する予定であります。

1. 株式分割

(1) 分割方法

平成16年4月1日(木曜日)をもって、当社普通株式1株を200株に分割する。

(2) 発行新株式数 10,602,720株(発行後新株式数 10,656,000株)

(3) 株券提出期間

平成16年2月16日(月曜日)(予定)から平成16年3月31日(水曜日)まで

(4) 株券提出事務取扱場所

名義書換代理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 U F J 信託銀行株式会社

同事務取扱場所 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 U F J 信託銀行株式会社

(お問合せ場所)

大阪支店証券代行部

電話06-6229-3011(代表)

同取次所 U F J 信託銀行株式会社 全国本支店

(5) 新株券の交付

「商法等の一部を改正する等の法律」(平成13年法律第79号)附則第9条第5項の規定に基づいて、現在発行されている株券を回収して無効にし、新株券を平成16年4月1日以降に発行する。

(6) 上記事項は、平成16年2月13日開催予定の当社第5回定時株主総会において、「定款一部変更の件(会社の発行する株式の総数および単元株制度の導入)」が承認可決されることを条件とする。

2. 単元株制度の導入

(1) 変更の内容

平成16年4月1日(木曜日)をもって、単元株制度を導入し、1単元の株式の数を100株とする。

(2) 上記事項は、平成16年2月13日開催予定の当社第5回定時株主総会において、「定款一部変更の件(会社の発行する株式の総数および単元株制度の導入)」が承認可決されることを条件とする。

(2) その他の役員の異動

役員の異動(平成15年11月30日付)

[辞任取締役]

取締役 畑中 浩一 (現) 松下電工株式会社 代表取締役社長